

令和4年度 事業報告書

公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

[総括]

平成28年4月から障害者差別解消法、平成30年4月から障害者総合支援法改正法が施行され、令和3年8月には「東京 2020 パラリンピック」が成功裡に開催されるなど、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し共に支え合う共生社会の実現に向けた環境整備が着実に進められている。

また、令和4年5月には「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が制定・施行されるとともに、民間事業者に合理的配慮を義務付ける「障害者差別解消法改正法」の令和6年4月施行に向けた準備が進められるなど、障害者のさらなる福祉向上に向けた取組の一層の充実が図られているところである。

こうした中、当連合会では、日本身体障害者団体連合会をはじめとする関係団体等と連携し、障害者施策等に係る情報収集に努め、関係機関への提言・要望活動を実施した。また、身体障害者相談員活動の活性化と連合会組織等の充実強化に努め、関係機関・団体との連携により各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施するとともに、公益財団法人として関係法令や定款等を遵守した適正な法人運営に努めた。

[重点項目]

1 障害者施策に対する対応

日本身体障害者団体連合会や中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会などと連携して、障害者の権利擁護、就労支援などの情報を収集し、必要な提案活動を行った。

<活動状況>

- ・日身連(中・四国ブロック連絡協議会経由)を通じた国への提案・要望活動(7月)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(6月)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月)

2 身体障害者相談員活動の充実と活性化

研修等を通じてピアカウンセリング手法や災害時の個別避難計画、消費者被害の防止について周知を図るなど、相談員の資質向上及びネットワークづくりに努めた。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(10月)
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(2回・11月)

3 連合会並びに会員団体組織の充実強化と活動の活性化

賛助会員募集への積極的な呼び掛けや女性部及び青壮年部活動の充実強化を通じて連合会組織の充実強化に努めるとともに、会員団体組織の活動の活性化を図った。

- ・女性部活動(役員総会・研修 7月、研修会(県南・県北各1回) 10・11月)
- ・青壮年部活動(総会 7月、研修旅行 5月、交歓会 3月)

4 障害者の社会参加の促進

障害者の一層の自立と社会参加の促進を図ることができるよう、各種社会参加促進施策を関係団体との連携により総合的かつ効果的に実施した。

- ・岡山県地域生活支援社会参加促進事業(14事業)

5 感染症への対応と災害時における支援体制の充実

県の新型コロナウイルス感染防止対策等の周知を図るとともに、災害時の要配慮者に係る個別支援計画の早急な作成や福祉避難所の充実、障害特性に対応した情報伝達の確保など、防災減災対策の充実に向け関係団体等との連携を図りながら必要な提案等を行った。

6 適正な法人運営

事業の効率的な執行を図るとともに、コンプライアンス意識の徹底を図り、関係法令や公益基準、定款等を遵守した適正な法人運営に努めた。

【事業実施状況】

1 障害者の日常生活、職業等に関する相談支援事業(公1事業)

(1) 障害者総合相談事業

身体、知的、精神の障害者本人や家族等の関係者を対象に、暮らしや人権に関わる生活全般について常設の相談窓口を設置して相談員が相談に応じた。

- ・一般相談:月～金曜日、9:30～16:30 相談件数 992件
- ・専門相談(弁護士相談):予約制 相談件数 3件

(2) 在宅重度身体障害者激励事業

在宅の重度身体障害者の福祉向上を図るため、各市町村の障害者団体の役員等が重度障害者の自宅を訪問して慰問品を直接届け激励するとともに、生活全般の相談に応じた。

- ・NHK歳末たすけあい義援金による慰問品(敷きパッド) 303名に配布 総額100万円

(3) 駐車禁止除外指定車標章の申請・交付と制度の啓発

下肢、体幹、内部等の障害により歩行困難な障害者が乗車又は運転する車に対して、駐車禁止区域内でも駐車が認められる駐車禁止除外指定車標章の申請受付業務を行った。

- ・新規 2件、更新 107件 計 109件

(4) JR ジャング倶楽部の加入申請受付と制度の啓発

障害者がJRの特急券、急行券等の割引を受けるために必要なJRジャング倶楽部特別会員制度のPRや加入申込受付業務を行った。

- ・新規 6件、更新 149件 計155件

(5) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員の資質向上を通じて相談活動の促進及び相談援護の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(10月26日、岡山市)
- ・第23回中・四国身体障害者相談員研修会(10月4日、広島市、参加者 2名)
「障害者スポーツ」「取組事例発表」ほか
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(11月29・30日、岡山市、参加者 109名)
「個別避難計画・災害時サポートブックの概要」
「消費者被害に遭わないために」「相談事例発表」ほか

2 障害者の生活訓練、指導者養成等社会参加促進事業(公2事業)

(1) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の社会参加を促進するため、障害者補助犬を育成し貸与する事業であるが、令和4年度は貸与希望者がなく、貸与に至らなかった。

・補助犬貸与 0件 (H10年度からの累計 28件)

(2) オストメイト社会適応訓練事業

スマ用装具の装着者に対して、装具の使用等家庭や職場生活に必要な指導訓練を行うとともに、社会生活に必要な基本的な事項について相談に応じた。

日本オストミー協会岡山県支部へ再委託

・参加延べ人員 158名 開催回数 25回

(3) 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

疾病等により咽喉を摘出し、音声機能を喪失した障害者に対して発声訓練を行い、社会参加の促進を図った。

新声会へ再委託

・発声訓練 参加延べ人員 665名

・一斉指導及び個別指導 35回 移動教室2回

・指導者養成研修 開催中止(広島市)

(4) 盲ろう者向け通訳・介助員養成・派遣事業

盲ろう者のコミュニケーションに必要な様々な伝達手段及び外出支援技能を修得した盲ろう者通訳・介助員を養成するとともに、盲ろう者からの要請に応じて派遣した。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・養成講座 8日間(17講座) 受講者数11名

・現任研修会 参加延べ人員 94名 開催回数6回

・派遣事業 派遣対象登録者 15名 利用者 14名 延べ派遣件数 357件

(5) 盲ろう者向け生活訓練等促進事業

中途盲ろう者に対して自立した日常生活を送ることができるよう、様々なコミュニケーションに関する訓練や日常生活に関する訓練、その他必要な相談、指導を行った。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・実施回数 4回 8時間

・受講者数 2名

(6) パソコンボランティア派遣事業

障害者のパソコン機器等の使用を支援するパソコンボランティアを、障害者からの要請に応じて派遣した。

・派遣数 3名 延べ 6回

(7) 障害者IT利用普及促進事業

障害者の在宅就労やIT利用等の促進を図る総合的なサービス拠点として障害者ITサポートセンターを設置し、IT機器展示コーナーを運営するとともに、IT機器の利用相談等に応じた。

・展示・体験コーナー利用者数 685名

(内訳) 来所見学等 665名

電話・メール 20名

(8) パソコン教室開催事業

身体障害者を対象にパソコン教室を開催し、パソコン利用の促進を図った。

①パソコン教室(基礎Ⅱ)

・肢体不自由者対象パソコン教室

開催回数 延べ 8回 受講者数20名(延べ34名)

(9) 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房おかやま)

在宅重度障害者の情報機器やインターネットを活用した就労指導を行うとともに、企業・団体等からの業務受注、工房利用者への配分、成果品の検収等を行った。

・登録者 12名

・受注件数 7件 (官公庁 4件、団体 3件)

・業務内容 サイト更新、テープ起こし 等

3 障害者の福祉増進及び啓発、広報事業(公3事業)

(1) 障害者社会参加推進センターの設置運営

障害者社会参加促進事業の体系的・効果的な実施を図るため、障害者社会参加推進センターを設置し、社会参加推進事業に係る連絡・調整や必要な情報の収集等を行った。

・岡山県障害者社会参加推進協議会(3月13日、岡山市)

(2) 団体活動育成支援等による障害者福祉増進事業

①地域や障害種別の障害者団体の活動の育成、支援

・会員団体の総会・大会等への出席等

②女性部及び青壮年部活動の支援

- ・女性部 役員総会(7月4日 岡山市)、研修会(7月4日 岡山市、10月30日 倉敷市、11月9日 真庭市)
- ・青壮年部 総会(7月17日 倉敷市)、研修旅行(5月29日 香川県)、交歓会(3月19日 倉敷市)

③各種行事の開催及び参加

- ・岡山県総合社会福祉大会(10月13日、岡山市)
- ・岡山県身体障害者スポーツ大会(10月21日、岡山市)
- ・第22回岡山県障害者スポーツ大会及び第22回全国障害者スポーツ大会(10月29日～31日、栃木県)

④関係団体役員や審議会等委員就任による情報収集と意見発信

ア 国及び県レベルの会議等への参画

- ・岡山県社会福祉審議会(4月 書面、9月28日 岡山市)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(6月24日 オンライン)
- ・福祉用具展示・体験コーナー運営委員会(6月29日、岡山市)
- ・バリアフリープロモーター連絡会議(9月14日 オンライン)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月15日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会専門委員会(11月16日、岡山市)
- ・岡山県防災会議(2月17日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会理事会(3月15日、岡山市)
- ・岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会・岡山県障害者差別解消支援地域協議会(3月16日、岡山市)

イ 日本身体障害者団体連合会との連携

- ・日身連理事会(5月11日 オンライン、12月21日 オンライン、3月3日 オンライン)
- ・日身連評議員会(6月8日 オンライン、3月24日 オンライン)
- ・第67回日本身体障害者福祉大会(6月20日、YouTube 録画配信)

ウ 中・四国ブロック各身体障害者団体との連携

- ・中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会(要望事項協議)(7月28日 オンライン)
- ・中・四国身体障害者相談員連絡協議会(7月28日 オンライン、1月19日 鳥取市)
- ・中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月4日 広島市)
- ・中・四国身体障害者福祉大会(11月、書面開催)

- ・中・四国身体障害者団体事務局長会議(課題協議)(12月15日 広島市)
- ・中・四国ブロック連絡協議会(事業計画協議)(1月19日 鳥取市)

エ 他団体等との連携

- ・岡山県社会福祉協議会理事会(6月10日岡山市、9月9日オンライン、12月9日オンライン、3月10日岡山市)
- ・共同募金オープニングセレモニー(10月1日、岡山市)
- ・障害者ワークフェアインおかやま(11月8日、岡山市)
- ・NHK歳末たすけあい配分交付式(12月22日、岡山市)

(3)機関紙「はばたき」の発行等啓発・広報事業

① 機関紙「はばたき」の発行

- ・機関紙「はばたき」 毎月1300部発行
- ・国・県の障害者施策の動向、当会の事業等について情報提供

② ホームページによる情報提供

- ・当会の組織、事業等に関する情報の発信
- ・行政や関係団体とのリンクによる情報提供

4 法人運営

(1)連合会運営のための会議開催

- ・監事監査(5月20日)
- ・正・副会長会議(5月27日、3月1日)
- ・理事会(5月27日、3月1日)
- ・評議員会(6月17日、3月24日)

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	25,108,093	22,996,493	2,111,600
未収金	1,962,322	1,474,205	488,117
流動資産合計	27,070,415	24,470,698	2,599,717
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	3,823,285	3,823,285	0
基本財産合計	3,823,285	3,823,285	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,496,500	7,108,500	388,000
中四国大会準備預金	3,584,384	3,584,313	71
特定資産合計	11,080,884	10,692,813	388,071
(3) その他固定資産			
什器備品	236,271	386,398	△150,127
その他固定資産合計	236,271	386,398	△150,127
固定資産合計	15,140,440	14,902,496	237,944
資産の部合計	42,210,855	39,373,194	2,837,661
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,667,636	2,661,203	2,006,433
前受金	157,000	121,000	36,000
預り金	58,607	52,149	6,458
流動負債合計	4,883,243	2,834,352	2,048,891
2 固定負債			
退職給付引当金	7,496,500	7,108,500	388,000
固定負債合計	7,496,500	7,108,500	388,000
負債の部合計	12,379,743	9,942,852	2,436,891
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産合計	3,800,000	3,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,800,000)	(3,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(23,285)	(23,285)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,584,384)	(3,584,313)	(71)
正味財産の部合計	29,831,112	29,430,342	400,770
負債及び正味財産合計	42,210,855	39,373,194	2,837,661

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,211	3,211	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	848	821	27
受取会費			
正会員受取会費	1,067,000	1,067,000	0
事業収益			
受託事業収益	22,851,730	25,885,000	△3,033,270
自主事業収益	1,136,111	1,136,623	△512
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	440,000	301,028	138,972
受取地方公共団体助成金	300,000	200,000	100,000
受取寄付金			
受取寄付金	621,959	795,907	△173,948
募金収益	1,500,000	1,500,000	0
賛助会費	216,000	210,000	6,000
雑収益			
受取利息	4,030	4,379	△349
雑収益	63,850	4,500	59,350
経常収益計	28,204,739	31,108,469	△2,903,730
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	11,064,513	10,998,297	66,216
臨時雇賃金	2,520,000	2,520,000	0
退職給付費用	372,760	637,393	△264,633
法定福利費	1,791,557	1,775,219	16,338
工賃	109,435	74,791	34,644
旅費交通費	360,790	289,230	71,560
通信運搬費	445,667	453,332	△7,665
減価償却費	138,112	140,126	△2,014
消耗品費	1,807,704	2,321,644	△513,940
印刷製本費	527,775	417,860	109,915
研修費	6,000	4,000	2,000
賃借料	811,205	784,259	26,946
諸謝金	501,246	422,627	78,619
会議費	22,676	11,974	10,702
支払負担金	88,000	88,000	0
支払助成金	460,000	269,704	190,296
委託費	5,818,000	8,568,000	△2,750,000
支払手数料	47,270	45,578	1,692
雑費	3,844	3,844	0
管理費			
給料手当	326,867	349,123	△22,256
退職給付費用	15,240	20,288	△5,048
法定福利費	60,715	57,122	3,593
福利厚生費	54,801	55,632	△831
会議費	4,042	2,021	2,021
旅費交通費	202,700	53,310	149,390
通信運搬費	29,512	91,997	△62,485
減価償却費	12,015	12,015	0

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	16,602	13,263	3,339
印刷製本費	20,000	0	20,000
賃借料	20,221	34,837	△14,616
諸謝金	9,100	19,500	△10,400
支払負担金	130,000	130,000	0
支払手数料	3,300	3,420	△120
雑費	2,300	14,050	△11,750
経常費用計	27,803,969	30,682,456	△2,878,487
評価損益等調整前当期経常増減額	400,770	426,013	△25,243
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	400,770	426,013	△25,243
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
税引前当期一般正味財産増減額	400,770	426,012	△25,242
当期一般正味財産増減額	400,770	426,012	△25,242
一般正味財産期首残高	25,630,342	25,204,330	426,012
一般正味財産期末残高	26,031,112	25,630,342	400,770
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,800,000	0
III 正味財産期末残高	29,831,112	29,430,342	400,770